

事業 優先順位		1	細事業:教育相談センター事業				整理号		02										
目的		不登校、いじめ、問題行動などの解決を図る。																	
目標		教育相談により、教育上の問題を解決する。																	
事業 実施主体		直営		事業開始 年 度		平成8年度		根拠 法令											
事業費・財源			平成25年度		平成24年度		比 較		コスト情報・従事職員数			平成25年度		平成24年度		比 較			
	事業費(決算額)(千円)		3,089		3,124		-35			総コスト(千円)		4,690		4,949		-259			
	財源内訳	一般財源		2,918		2,694		224		内訳	事業費		3,089		3,124		-35		
		国庫支出金		171		430		-259			人件費		1,601		1,825		-224		
		地方債		0		0		0			公債費		0		0		0		
		その他特定財源		0		0		0			一人あたり(円)		42		44		-2		
				0							世帯あたり(円)		99		105		-6		
				0							参考	職員数(人)		0.21		0.23		-0.02	
										再任用職員数(人)		0.00		0.00		0.00			
	今後の方向性		相談体制の充実。																
評価	妥当性		効率性		有効性		対象者	児童・生徒及び保護者											
	A		A		A														

事業 優先順位		3	細事業:適応指導教室事業				整理 番号		03			
目 的		登校できなくなっている児童・生徒の学校復帰。										
目 標		適応指導教室が関わることにより、不登校児童・生徒が登校できるようになる。										
事業 実施主体		直 営	事業開始 年 度	平成8年度	根拠 法令							
事業費・財源	財 源 内 訳			平成25年度	平成24年度	比 較	コ ス ト 情 報 ・ 従 事 職 員 数 参 考			平成25年度	平成24年度	比 較
		事業費（決算額）(千円)		5,547	5,633	-86		総コスト（千円）	7,301	6,744	557	
		一般財源		5,547	5,633	-86		事業費	5,547	5,633	-86	
		国庫支出金		0	0	0		人件費	1,754	1,111	643	
		地方債		0	0	0		公債費	0	0	0	
		その他特定財源		0	0	0		一人あたり（円）	65	60	5	
				0				世帯あたり（円）	154	143	11	
				0				職員数（人）	0.23	0.14	0.09	
								再任用職員数（人）	0.00	0.00	0.00	
		今後の 方向性		不登校になる前の段階での指導・相談についても各学校を通じて連携を図りながら進めていく。								
評 価	妥当性	効率性	有効性	対象者	児童・生徒及び保護者							
	A	A	A									

細事業：教育相談センター事業

1. 教育相談センター

問題行動や不登校等が全国的に増加する中で、これら諸問題の解決を図り、青少年の健全育成に資するため、専門相談員を配置し教育相談センターの運営を行った。

<相談方法>

電 話	来 談	合 計
延べ34回	延べ8回	延べ42回

<相談対象件数>

幼児	小学生	中学生	高校生	その他	合 計
0件	延べ11件	延べ19件	延べ2件	延べ10件	延べ42件

<相談内容回数>

不登校	いじめ	けんか	校内暴力	家庭内暴力	学 習	合 計
延べ16回	延べ1回	0回	0回	0回	延べ1回	
進 路	友人関係	異性関係	生活全般	生活指導	その他	延べ42回
2回	0回	0回	延べ0回	延べ0回	延べ22回	

青少年の進路選択支援にかかる相談事業は、河内長野市人権協会に委託し実施した。

細事業：適応指導教室事業

1. 適応指導教室

不登校児童・生徒のために、適応指導教室（ゆう☆ゆうスペース）を開設し、学校復帰ができるよう援助し、2名が学校復帰した。